

能登谷 繁議員の一般質問 統一協会と今津市長などの関係明らか

能登谷繁議員は9月26日、一般質問で統一協会と市長や旭川市との関係を追及しました。

今津寛介市長が昨年の市長選後に「旭川家庭教育を支援する会」の顧問に就任し、市は承諾書を統一協会の旭川家庭教会にFAX送信していたことが判明しました。

また、今年1月の同会の教育関係者との意見交換会には市の幹部4人が出席し、「条例制定は市長の公約なので、制定の実現に向けて頑張る」と発言するな



能登谷 繁議員

ど、顧問である市長に付度したことを指摘しました。

さらに、統一協会の関連団体のピースロードの出發式を2015年7月に行い、使用許可外の市役所正面を使い、東国幹元道議（現衆議）と蝦名信幸市議が選手宣誓を受けている写真が事実であることを市に確認しました。

市議会の政務活動費には、「北海道平和大使協議会」のセミナーや、「自治ネット21」の総会や研修会に参加した支出を確認しました。

これらを受けて今津市長は、「旧統一教会は、社会的に問題が指摘されている団体であり、市としては、政教分離の原則を遵守する」、「旧統一教会や旧統一教会との関係が明らかな団体とは関与すべきではなく、より慎重に対応する必要がある」と応えました。

石川 厚子議員の総括質疑 会計年度任用職員の月給下げるな

2020年度から会計年度任用職員制度が始まり、それまで臨時・嘱託職員だった方々が会計年度任用職員に置き換えられました。

会計年度任用職員の制度導入に当たり、国が示す水準を踏まえ、最低水準を高校卒初任給程度と決めました。このため、基準未満であった職種については引き上げ、基準以上であった職種については引き下げる職も生じました。

20年度は、経過措置を講じたため19年度と比較して



石川 厚子議員

月額給料は変わりませんでした。21年度は経過措置を講じて、なお月給が下がる職が生じました。例えば1級16号級の方は、月給14万1600円から13万9800円へと1800円下がっていました。

制度が導入されてから、月額給料は昨年度、今年度と下がり続け、来年度も下がる見込みです。月給は下がっても期末手当が支給されるので、年収ではプラスになるので問題はないという答弁がありました。しかし、月給は生活していくための生活給であり、これを下げるのはもっての他と言わざるを得ません。

総括質疑で石川厚子議員は、せめて来年度以降は、今年度の水準を維持すべきと今津市長に質したところ、市長は「人事院勧告も踏まえて、検討する」と答弁しました。

まじま 隆英議員の大綱質疑 福祉灯油「今年度も実現を」

まじま隆英議員は令和3年度新型コロナウイルス感染症対策として行った福祉灯油事業について大綱質疑しました。

まじま議員は「令和3年度に福祉灯油事業を実施した経緯や物価高騰による市民生活への影響について」市の認識をたどしました。

福祉保険部長は「コロナ禍における原油価格の高騰を受け、とりわけ大きな影響を受けている低所得の高齢世帯、障がい者世帯、ひとり親世帯及び生活保護世帯に対し、暖房用灯油の購



まじま 隆英議員

入費等に充てるための助成金を支給することにより、福祉の向上に資することを目的に実施した。令和3年度に13年ぶりに実施し、生活に困窮する世帯の経済的負担の軽減を図ることができた」と答弁しました。

まじま議員は「令和3年度の福祉灯油事業が市民にとっても喜ばれている。令和4年になっても物価高騰はさらに厳しい状況が続いている。市民の経済的負担を減らすことを継続していく必要があるのではないか」と指摘しました。

福祉保険部長は「長期間におけるコロナ禍に加え、原油価格の高騰は市民生活に広く深刻な影響を与えている。具体的な支援策について検討を進めている」と答弁しました。

小松 あきら議員の質疑 住宅リフォーム制度で50億円の工事

小松議員は決算審査分科会で、民商などの要望で実現した住宅リフォーム制度で質問。昨年度の決算額は約3800万円ですが、この制度を利用した工事費の総額は4億5千万円にもなっています。倍率も2.3倍にもなっていて希望しても半数が利用できていませんでした。

小松議員は予算額を増やすべきと求めました。建築部は、補助金に対する経済波及効果は省エネルギー化で14倍、住宅性能維持の事業では30倍の効果がある



小松 あきら議員

ことを認め、予算確保に努めていきたいと答弁しました。この制度創設以来10年間で、補助制度を活用した総事業費は50億円にもなっています。

また、小松議員は、コロナ禍のもと道内の自治体の中には、生活支援の立場で水道料金を2か月、あるいは6か月免除してきている。旭川市では料金引き上げと独居高齢者や生活保護世帯の減免制度の廃止を目指しているが「心が痛まなのか」と質問。上下水道部長は「個人的には心も痛み」としながらも、水道事業管理者は「急激な負担増には配慮し、激変緩和措置を予定している」と述べるなど、負担軽減に取り組む他の自治体と逆行する立場をとりました。「減免廃止は凍結を」という今後の運動が求められます。